

(書 評)

矢島武編著『日本稲作の基本問題——現局面
の分析と展望——』

北海道大学図書刊行会 xvii+507+xi頁 1981年

岩 崎 徹

1

今日の日本農業は重大な岐路に立たされているといえよう。食糧自給率の低下傾向の中での米や牛乳等の「過剰」問題の発生、雇用不安の中での兼業農民の滞留、そして農薬と化学肥料と石油づけの農産物、地力低下や農地潰廃等々、総じて日本農業の後退的、奇形的展開が進行している。そして政府、財界、諸団体の施策や提言の華やかさに比べ、現実の農業をめぐる事態は一向に好転の兆しをみせていない。

このような「ブレーキもハンドルもきかない迷走状態」(490頁)に陥った日本農業や日本稲作に対し、本書のサブタイトルが示す「現局面の分析と展望」をさし示すことは、誰かがなさねばならぬ焦眉の課題であろうし、その意味で本書の出現は、大きな意義をもっているといえよう。

日本経済の跛行性(「二重構造」)、日本農業の後進性・停滞性、稲作農業の跛行性を一体のもの、有機的なものとみる視角から、本書は「日本稲作の基本問題」を問うことによって、日本農業、日本経済への展望をさし示すという壮大な構想をもって編集された。「今日の日本稲作の基本問題を……現象面の問題として皮相的にとらえる」のではなく、「より本質的に現代日本資本主義の構造問題の一環として把握し、これを歴史的・段階的に解明」し、「この

問題の本質を基本的に明らかにし、今後の在り方を的確に示す」(はしがき v 頁) という叙述の中に、編者たちの大きなスケールと、なみなみならぬ決意をうかがい知ることができる。

このような課題に答えるためには「広汎かつ多元的な接近の総合化」(はしがき v 頁)が必要であるとし、矢島教授はじめ 15 名の研究者が、3 年間、32 回の研究会の中で検討し、生れ出た成果が本書である。

本書の最大の特徴は、日本稲作や日本経済の歴史的・内在的な基盤をなす「モンスーン型稲作」・単作農業のあり方にメスを入れ、その克服の道を、多面的な土地利用体系と田畑転換、輪作体系の確立による新しい農法の確立を提起していることであり、共同研究者全てがこの視点の上に立ち、多面的な問題接近をはかっていることにある。

本書の構成は大きくは三つに分かれる。第一篇は、日本稲作の基本問題の本質、展望にかかわる問題提起であり、本書全体の骨格が示されるとともに視角や方法論が示される。第二篇は、いわば「現状分析」の部分であり、稲作をめぐる諸問題がどのような社会経済的条件下で形成されてきたかを、生産構造、就業構造、主体形成、農協・団体論、米穀流通、食管論等によって多面的接近をはかることによって明らかにする。第三篇は、問題解決の基本方向とその延長線上に描かれる展望についての到達点を示される。以上の三篇を柱として七つの章で構成されるが、その構成と執筆者を示すと次下の如くである。

目 次

第一篇	稲作問題の本質と課題	
第一章	「稲作基本問題」とは何か	矢島 武
第二章	「稲作基本問題」の歴史的把握	千葉燎郎
第三章	いかにして「基本問題」をとらえるか	桜井 豊
第二篇	稲作問題発現の構造と実相	
第四章	水田土地利用の展開構造	

第一節	水田モノカルチャーの歴史的成立と“現況”の特異性	桜井 豊
第二節	戦後におけるわが国稲作の展開の特質	七戸長生
第三節	水田の土地所有と土地利用の展開	大沼盛男
第四節	水田土地利用転換の実相	塩沢照俊
補 論	水田土地利用展開の論理	桃野作次郎
第五章	稲作の就業構造と生産力主体	
第一節	不安定就業下の兼業農民の性格	守友裕一
第二節	稲作農家における就業構造の変化	岩井正敏
第三節	兼業進行下における稲作生産組織の性格変化	本庄康二
第四節	稲作地帯における生産力展開と主体形成	山田定市
補 論	稲作政策の推進と農業団体	大高全洋
第六章	「米過剰問題」の深化と流通価格問題	
第一節	「減反・転作」推進の欠陥と基本問題	七戸長生
第二節	水稲モノカルチャーと総合農協	太田原高昭
第三節	米穀の地域間流通と卸売業者の動向	湯沢 誠
第四節	食管制度改廃問題と農産物価格政策	三田保正
第三篇	総括	
終 章	問題解決の基本方向と展望	
第一節	稲作基本問題解決のための三大課題	
第二節	稲作農業改編の方向と基本課題	
第三節	稲作農業改編の主体とその活動基盤	
第四節	食管制度の本質とその基本的拡充方向	
第五節	農業政策・稲作政策の改革の方向	

2

では早速簡単に論文ごとの紹介を行なおう。

第一篇第一章（矢島論文）。「稲作の基本問題」とは、稲作の構造ならびに組織に直接かかわりをもつ諸問題である。具体的には日本の「二重経済構造」の基底をなす「モンスーン型」稲作を脱却し、畑作的稲作の多角経営への転換をはかることである、との本書のモチーフが説かれる。ここで「モンスー

ン型」稲作とは、作付体系が単作的・連作的であり、部門関係は成立せず、労働力は不完全焼燃であり、社会構造からみれば家父長的、従属的、非独立的な「タテ」社会の基礎をなす。これに対し非「モンスーン型」稲作とは、作付体系は多角的であり、輪作をバック・ボーンとし、部門関係は補完的であり、労働力は「内部循環」を媒介として「自己完結的」であり、その社会構造は民主的・協同的・自立的であり「ヨコ」社会である、と両者を明確に対置させる。

第二章（千葉論文）。「モンスーン型」稲作農業が、日本資本主義を支えた一定の「合理性」をもっていたことを、日本資本主義の展開とかかわらしめ跡づける。現在、アメリカの食糧輸入主義体制は、日本国内の農業生産のほとんどあらゆる部門を呑みつくし、稲作部門まで呑み込もうとしており、それが今日の日本農業の危機の本質である。今日の減反政策は、従属的国家独占資本主義がはらむ基本矛盾の帰結である限り、独占資本の側に農業危機解決の方途はない、とする。

第三章（桜井論文）。戦前・戦後・現段階に出された「基本問題」の把握に関する検討をふまえ、近年になるとその把握のしかたは「基本問題」の核心を把握していないと批判。稲作の「基本問題」は、経済の基本問題、農業の基本問題との関連において追求すべきであり、具体的には①零細農耕の克服②輪作導入、乾田農法の確立③経営組織の結合化により、「モンスーン・アジアで近代的な高度輪作体系を開発する」ことの意義を強調。さらにその実現のためには、価格制度の刷新、土地改良の整備、集团的土地利用の形成、生産技術の研究の促進、等が必要不可欠であると指摘する。

第二篇第四章第一節（桜井論文）。水田モノカルチャーの成立を農法の歴史的な性格から捉える。「現状」の特異性は、歴史的に形成された（多毛作の志向をもちつつあった）「源流的モノカルチャー」と「高度成長」以降の人為的に単作化、偏作化された「現日本的モノカルチャー」＝水田モノカルチャーの重なり合いによって現出した。これはモノカルチャー経済の表裏の問題であり、

今後は経済・農業・稲作の単一化の総合的な再構成が必要なことを示す。

第四章第二節(七戸論文)。戦後の稲作の進展は、稲作技術、機械化の発展によって反収増、省力化の両面の展開があったとはいえ、1960年代初頭までは裏作の形での水田利用の高度化がはかられてきた。だが、「高度成長」とともに省力化技術の導入、単作化、裏作放棄が進み、さらに経営体質も労働力の遊休化、経済構造も購入依存、機械の過剰投資・遊休化等の不安定な展開をしてきた。また今日の米穀流通の奇形性(現実の消費実勢との遊離)は生産面にあらわれた奇形性の反映でもある。

第四章第五節(大沼論文)。日本資本主義、とりわけ「高度成長」以降の蓄積構造と政策が、土地の擬性資本化をますますおし進め、深刻な土地問題を惹起せしめた。とくに水田は平坦地に多いため資本の土地利用との接触はより強く、農民の土地所有・利用の形態をますます狭い枠に押し込めることになった。今日の農地賃貸借問題は、資本の政策本質から把えねばならず、また多様な地域性、変動性をもつものとして把えねばならず、それらを与件として「構造差」か「段階差」かを議論するのは、また農地利用の方向を農地賃貸借のみに矮小化するのは問題である。個別的な土地所有の発展の可能性と集団的土地利用の可能性の方向が正しく位置づけねばならぬ、と指摘する。

第四章第四節(塩沢論文)。北海道における減反・転作の実相を、稲作中核地帯(秩父別町)と稲作北限地(士別市)の実態を通じて解明。前者は主要転作物が小麦で、機械が稲作と兼用でき、乾土効果への期待もあり定着への可能性があるのに対し、後者は飼料作物が中心で多くは荒し作りであり、土地条件の整備、各種畑作用の機械の運用等多くの困難を抱えている。だが両者は相対的なものであり、共通して減反政策は農民層を分解させ、農業離脱の要因となり、稲作生産組織を解体させ、農村、農家間に多くの混乱と不安をまき起こすなど農家、農村生活を困難たらしめた。

第四章補論(桃野論文)。本論は補論とはいえ、「理念的な土地利用方式」を吟味し、経営理論より現実の稲作技術や経営方式の跛行性を指摘すると

いった、本書の中で重要な位置を占める論文である。あるべき土地利用方式とは田畑転換的土地利用、合理的作付方式により収益性を高めること、経営に必要な有機質の利用、経営部門としての畜産、加工部門を結合することである。

第五章第一節(守友論文)。日本の労働市場は重層性をもっている。とりわけ農村労働市場はⅠ安定就業・相対的高賃金(職員等)、Ⅱ不安定就業・相対的高賃金(熟練建設労働者等)、Ⅲ不安定就業・低賃金(土工等)、Ⅳ安定就業・低賃金(誘致工場労働者等)の四類型に分けることができる。最近の議論(伊藤喜雄氏らの二極構成論)は、第二種兼業=恒常的勤務を一般化する傾向にあり、このような議論は実態に即さないだけでなく、日本資本主義の歴史的形成およびその地域的反映から目をそらす危険性をもつ。今後の課題は、農村労働市場のⅢ、Ⅳ類型に属する兼業農民を水田モノカルチャーからの脱出の出発点にいかに近づけるかにある。

第五章第二節(岩井論文)。戦後の農業展開は、機械化の進展、家族労働力の減少により、農業労働力の婦老化、負担強化および「管理労働」の粗放化をもたらしたことを、統計的、実証的(深川市)に分析。さらに今日の「営農集団化」、「システム化」は労働力不足を解決する決め手とはなりえず、階層間格差をおし広げ、兼業化をさらに推進する役割を果たすことを指摘する。

第五章第五節(本庄論文)。稲作生産組織についてその地域別、組織類型(集団栽培組織——東北、共同利用組織——北海道、農作業受託組織——北陸、経営受託組織——東海)と成立要因(主として東日本は機械等労働手段の高度化をはかるため、西日本は兼業化、労働力不足対策として組織)をみる。稲作生産組織は、稲作生産力の向上に大きな役割を果たした(収量増、機械の効率利用、労働力の軽減)が、組織機能からいえばその力点は省力化に傾斜してきた。さらに専業稲作地帯として共同利用組織が広範に展開している北海道の事例(深川市)では、兼業化に伴って米質を無視する傾向、従来の技術体系が崩れる傾向もみられる。このように近年の生産組織の動向は、稲作

生産の正常な発展という観点からみると、手離しで喜べる状況ではない。

第五章第四節（山田論文）。「農業における生産の社会化，労働力の社会化とさらにそれを基礎として進行する農民の貧困化」という視角から，「現段階の農業の危機的状況の内実をえぐり，民主的な構造改革の方途と条件」，とりわけその主体形成の方向と条件をさぐろうとする。稲作農民の主体形成は，生産力の展開，稲作技術の発展に伴い、経営の多面的発展の条件と社会化された労働力の平準化と主体形成の高まりを促す一方，他面では農業労働力の跛行性，労働生産力の奇形性をもたらす。この両面を把えつつ，地域農業と集団的生産力の担い手，民主的経済再建の主体をどう形成するかが鍵である，と展望する。

第五章補論（大高論文）。戦前，戦後の農業団体の性格と日本資本主義の農業構造とのかかわりを概観。今日は減反，需給調整をめぐって農業団体の制度，内実がどのみち再編を迫られ，第一，第二次再編に次ぐ第三次の農業団体再編の岐路にさしかかっている。その方向は，上からの強権的再編（借地企業農体制への移行政策）に対し，下からの地域農業の多面的発展をめざす，真に民主的な農業団体の再編，拡充が急務であろう。

第六章第一節（七戸論文）。十数年，四次にわたる減反・稲転政策は結局，短期的，臨時的対応に終始し，総合性，体系性に欠ける。だが，これに対する農協，自治体の対応も短期的，一面的であり，とくに農協は系統農協への集荷を条件に，反対→条件闘争→協力，というように変化してきた。農民の対応にも地域差があるが，その抵抗差は生産力差を反映したものである。だが総体からみれば農民の対応は，受動的，臨時的であり「経済外的強制」への表面的対応でしかなかった。こうした事態の進行こそ，わが国稲作の「基本問題」の深刻さを反映しており，今後は真に総合的な食糧政策を国民的合意の下に築かねばならぬ。

第六章第二節（太田原論文）。水稻モノカルチャーの進行を農協の経営体質により分析。農協経営の中で米の比重は確かに高いが，米の販売事業，倉庫

事業そのものはむしろ赤字部門である。しかし農協にとって米は、米代金が系統を通じて支払われることによって預貯金として歩留り、それが信用事業の原資となる点に最大のメリットがある。このような構造が予約売渡制以降つくられ、その限りでは農民と農協の利害は一致し、総合農協は積極的な役割を果たしてきた。だが米地帯の農協は、経営体質からして他作目を排し、単作化をすすめる、今日の跛行的農業構造の形成を促す役割を果たした。食管制度についても、自主流通米制度についても、農協にとって守るべきものは「二兆円商品」である米の全量取り扱いだっただのである。「80年代対策」も実はこの延長線上に、即ち米単作化をすすめられなくなった農協が、他作目を含めた全利用（集荷）を計るものである。

第六章第三節（湯沢論文）。最近の米の地域間流通＝産地間競争の展開を、「全農系」の流通の今後の可能性を探るという問題意識をも秘めて分析。米の地域間競争は1978年以降激化し、自主流通米の売れ残りという事態にまで到った。卸売業者の経営環境は、米消費減退やヤミ米増加により営業収入は減少し、業者は厳しい対応を迫られている。その中で「全農系」の対応は、生協との協力等により発展の可能性を秘めている。

第六章第四節（三田論文）。食管改廃論のいくつかの根拠を批判し、食管改訂案（間接統制論、農協自主管理論）の問題点を検討、さらに食糧政策研究会の提案（「食管制度の改善・充実にに関する提案」1979年12月）を基本的に支持しつつも若干の問題点を指摘する。今後の食糧政策は、長期展望のもとでの、主体形成と国民的運動と結合をはかり、他の農畜産物価格政策の抜本的改善と合わせた政策が必要である、と述べる。

第三編終章。終章は全員の研究討論をふまえ、研究会の事務局メンバーの一人七戸長生氏が草稿を作成し、再度全員の討論を経てまとめられたものである。

第一節では、「稲作基本問題解決のための三大課題」として①日本稲作の構造・組織と直接にかかわるわが国経済構造の根底にある「二重構造」の是正

②この経済構造に対し従属的、家父長的タテ社会構造をなす日本農業の後進性・停滞性の打破③稲作農業それ自体としての「モンスーン型稲作」=単作化の脱却、をあげる。

第二節では、以上の課題より稲作農業改編の方向をさぐる。その改編方向とは、稲作の日本農業の中軸たる位置を守りつつ、今日の稲作の基本的欠陥(土地利用、機械・施設、労働就業条件の一面性)を是正することにある。具体的には①水田土地利用の高度化(通年的、年次的体系、裏作作目の多面的追求)②機械・施設の高度化(周年的利用、分業的利用高度化、汎用性をもった機械・施設と少人数組織による分業的利用)③、①②によって周年的、平均的就业条件の確立をはかることである。

第三節では、稲作農業改編の主体形成とその基盤、条件についての考察が加えられる。日本農業の改編主体を中核農家か地域農業かの二者択一を迫る議論があるがそれは間違いで、農家間の連帯を軸に、現実の農村において生産・生活する者全てが担い手たりうることを確認する必要がある。また変革主体の形成、回復の為には存立基盤の再構成としての集落問題、土地所有の解決が不可欠である。集落再構成の方向は、立地条件を生かした地域住民の結集、民主的決定機能、後継者の育成、構成員の一人一人の力能の發揮、作目部会、事業部会の正しい位置づけと、以上の改編方向を支持する全国民的合意が必要である。土地問題打開の方向としては、利用と所有の統一と合意、山林原野の高度利用、不安就業の解消、農地の外延的拡大等が必要となろう。

第四節では、食管制度の今後のあり方にメスが入られる。食管制度は、制約・拘束・強制の側面と、保護・奨励・誘導の側面の二面性をもっており、その一面を把え批判するのは問題である。食管制度の今後の方向は、従来の延長線上の「食管堅持」では国民の合意はえられず、正しい改編方向ではない。国民の合意の下に「国民食糧の確保と国民経済の安定」、真の総合的食糧政策の展開が望まれる。そのためには①米以外の麦、大豆、飼料を適用対象に入れ食管を拡充すること②財政負担は輸入農産物の差益によって充てるこ

と③減反・転作をただちに廃止し、自主的に高度な土地利用体系を確立し、農業生産の拡充をはかることが必要である。さらに食糧制度の民主的運用、実体的運用を、国民の合意の下に行なわなければならない。

第五節は以上の全体を包括する政策の改革方向が示される。今日の農政は、長期にわたる展望の欠除により、農民は困惑に窮している。今日の農政は政策の位置づけにしても、基本姿勢においても、手段、方法についても、ただただ彌縫的政策に終始しているのみである。今後の農政の課題は、①食糧政策を基軸に据えた、②モノ中心、モノ別政策から、人中心、生産中心、経営中心の政策転換が必要であり、③公正な理念、科学的、体系的政策が必要である。これらの実現のためには、稲作改編に対する国民的議論と運動を、抜本的改編のスケジュールを段階的に設定することが必要である。さらにこれら政策の実現のためには各種試験研究機関の拡充が不可欠であろう。

なお巻末の年表と索引は懇切丁寧であり、本書を読みやすくさせているだけでなく、独自にも貴重な資料となろう。

3

以上が本書の要約である。評者の力量のなさが、冗漫なばかりで、本書の豊富な内容と著者達の真意を十分生かし切れず、平盤な叙述になってしまったことを恐れる。とくに本書の行間にほとぼしる執筆者達の日本農業に対する情熱のようなものが、十分に伝えられないのが残念である。だが、ともあれ要約を終え次に本書の意義、位置づけを評者の感想をまじえながら述べよう。

(1)共同研究のあり方について。

本書の意義はまず、農業・農民問題を世界的視野と歴史的到達点を視野に入れ、資本主義の構造とかかわらしめる壮大なスケールをもち、日本の「稲

作→農業→経済」(58頁)の跛行性とその打破を問題にし、しかもそれを「モンスーン型」稲作の脱却という明瞭なそして魅力的なスローガンのもとに全ての論文が収斂されている点であろう。これだけの大書を、15名もの多人数が共通の視角と問題意識をもち、多面的、多角的に分析している共同研究はあまり例がなく、共同研究のあり方の一つの典型を示したものといえよう。単なる個別論文の寄せ集めではなく、本書全体のモチーフが個々の論文に生かされ、逆に個々の論文が全体のモチーフを豊かな内容のあるものに組み立てられるという、共同研究ならではの確かさを感じさせる。さらにそのテーマが今日、日本国民全体にとって焦眉の問題である「稲作の基本問題」を、歴史分析、現状分析、展望と一貫した体系の下に分析されている点である。なかでも“現況の打破と展望”という強烈な問題意識を前面におし出すことによって全体が統一されており、歴史、現状の問題点を十分ふまえた「展望」の総合的で豊富な提案内容は、それ自体実践的な意味をもち、さらに今後の農業・稲作研究の大きな足がかりとなろう。

(2)日本農業・農民問題把握の視角について。

本書は、今日の日本農業の現実を冷静にみつめ、農業「危機」をもたらした資本主義の構造や農政に対する内在的批判と同時に、現実の農民、農協の対応の即応性、一面性、あるいは諸学説の一面性、「論理主義」をも合せて批判するといった、柔軟かつ厳しい視角で貫かれている。またこのような農業把握や対応の一面性の根源を、日本資本主義や日本農業の構造の矛盾の反映として捉えており、このような視角が本論の論理を説得力あるものになっている。現実の農業、農民、農政の矛盾的、二面的性格の捉え方は随所にみられるが、例えば次の点にそのことがみられる。近年の「地域農政」を分断支配の条件の拡大、展望への阻害要因であると批判しながらも、今後は地域によってこそ地域農業の独自性・自主性が生かされるとした点、食糧法の制約・拘束・強制の側面と保護・奨励・誘導の側面を統一的に捉えようとす

る視角，土地の所有と利用の矛盾を資本主義農業の矛盾と把えつつ，今後はムラの機能を積極的に発揮させつつ集团的土地利用の確立をはかるとした点，生産組織の積極面と否定面の両面把握とその積極的活用の方向を示した点，減反に対する農民の即応性，消極性への批判と積極的運動の面の把え方，等々である。さらに以上の矛盾を資本の側からの要因を規定的に把えながらも，地域的，多様性，具体性の中から矛盾の解決の方向を探ろうとしている点である。このような現実に対する厳しい分析と方向性への柔軟な姿勢が，単に古いものの復活としてではなく，新しい生産力段階に照応した農業形態の展望をさし示すことができた理由であろうと思われる。農業・農民の矛盾の二面性を把えつつ，現存する小農や集落，かつて存在した日本農法，現に展開している農民の要求や運動等の積極的側面をどう全面的に開花させるか，そのための条件は何かを導き出し，その中から方向をさし示している。このような「展望は」，各地に広がっている農民の実践，運動に客観的根拠と勇気を与えることができるものと思われる。

(3)北海道研究者よりの提言の意義。

本書のはしがきで「北海道農業によって錬えられたわれわれの共通視角は，旧来の府県農業に根強く残っている伝統的農業の残滓をいかにして払拭し，いかなる方向に止揚すべきかという課題に対して，一石を投ずる役割を担いうるものと自負している」(viii頁)と述べ，さらに「モンスーン型稲作の脱却は北海道から」という北海道研究者の意気込みが語られるが，それはそれなりに成功しているように思われる。

農地の資産的保有の傾向のより根強い，そして兼業化のより強く安定した生活条件をもつ府県では，土地の所有と利用をめぐる諸問題は複雑で錯綜しており，そのような諸条件の下では土地の円滑な利用に対しては大きな困難が伴う。また，稲作連作(=兼業単作)の常態化した府県農業に対し，北海道農業は困難な中にも存在する分厚い「独立自営農」的專業層という土壌，

ダイナミックなローテーションの必要性といった北海道農業ならではの基盤が存在する。そのような独特の基盤の上に、多くの研究蓄積をもつ北海道の研究者であるが故に、従来の府県的農業の経営、農政を批判し、新たな農民主体の形成、新たな土地利用方式、農法展開を示すのに適格な判断を示しえたことは間違いない。府県研究者の死角を指摘し、「いかなる方向に止揚すべきか」に対し「一石を投ずる役割を」果たしたことは確かであろう。だが、同時に後に述べるようにこのような問題意識を、より積極的に全面的に展開してほしかったようにも思われる。

(4)本書の学説史的意義について。

以上(1)~(3)の意義とも関連するが、本書全体が従来の農業経済研究、とりわけ農民層分解論や小農把握¹⁾に対する実態的、内在的批判を行っており、日本農業・農民把握の積極的論理を示していることである。確かに本書の中で学説批判の章や節があるわけではなく、名指しの批判もほとんどなく（第五章第一節で、二極構成論批判がある程度）、むしろ批判点は「ひかえ目」におさえられているくらいである。だが、本書の歴史分析——現状分析——展望の展開においては、従来の学説とりわけ「農業解体論」、「二階級構成論」=「土地持労働者論」への批判が鮮明な問題意識としてあることを読み取ることができ、批判を内在化する形での実態把握が提示されていると思われる。

はじめに述べたように、そして本書で描かれているように戦後日本農業、とりわけ「高度成長」以降の農業は、後退的、跛行的展開の一途を辿ってきた。だがそれを「農業解体」として農民層の没落、解体、資本による収奪といった側面だけで捉えることができないし、そのような把握のしかたでは各地の生々とした農民層の要求、運動を積極的に評価することができないし、さらに農政の二面性（収奪・分解促進と引きつけ・「保護」の側面）を捉えることができないだろう。また「高度成長」時の特殊な展開を一般化し、日本農民を「二階級構成」として捉えるのでは、資本主義の構造を与件化し、農

業問題の深刻な根幹に解れることができず、客観的には「借地企業農体制への移行」という上からの農政展開に手を貸すことになる。そして両者の説は共通して、現存する小農の役割を無視ないし否定する結果になり、それこそは本書が最も批判してやまない所であろう。本書は日本農業の担い手を地域農業か小農かと、いたずらに結論を急ぐことなく、個別経営の発展を基礎に、集落の積極的な機能をいかした土地利用の多面的発展と、農地の所有と利用の一体化をはかることに展望を見い出す。現存する小農の困難性、二面性や農地の所有と利用をめぐる矛盾をめぐりながら、現実の小農なり集落の積極面を發揮させるという把握の中には、「農業解体論」や「二階級構成論」では扱えられない、小農民に対する強い愛情と、小農民の発展性、積極性に依拠することの意義を見い出すのである。

本書の意義は以上に尽きるものではない。また個別の論文、論点について十分触れることができなかつたが、独立の論文としても水準の高い論文が多かつたように思う。特に印象に残った点だけについていえば、日本労働市場と農村労働市場の類型の分析、農協経営の体質からくる農協のモノカルチャー化と現段階の問題点の指摘、米穀流通の貴重な資料とそのユニークな分析、米生産と流通の一体的把握、減反政策とその対応の多様性、矛盾的性格と「基本問題」とのかかわりの指摘等々、今後の研究の発展を築くであろう論点は多く、評者も大いに触発された点であった。

4

次に本書に対する疑問点、問題点の検討に移る。問題点といっても、本書の体系や意義を損うものではなく、評者の理解しにくかつた点や今後の研究に対する要望、さらには今後の研究の発展のために執筆者のみならず学界全体の検討課題といったような点についてである。

(1) 「モンスーン型稲作」の概念について

「モンスーン型稲作」または「モンスーン型稲作からの脱却」は、本書のライト・モチーフであり、現実の問題点と展望を端的に示すスローガンであり、魅力的な響きをもつ表現でもある。だがこの表現が比喻や比較としてならいざ知らず、概念にまで高めようとする時、そこにいくつかの不鮮明な内容が存在するように思われる。

「単にモンスーン的な風土条件の下にあるか否かは、決定的な指標とはなりえない」(454頁)と風土決定論的な、宿命論の立場を本書は排除する。だが、「モンスーン型稲作」の特徴を非自己完結的であり、家父長的、従属的、非独立的な「タテ社会」とする時、どこまでが「源流的モノカルチャー」でどこまでが「現日本的モノカルチャー」なのか判然としなくなる。また、果して「自己完結的な農業」がどこの資本主義国にあり、将来も展望しうのだろうかという疑問が、「自己完結」性の意味とともに問われ、本書の真意が必ずしもそこにはないと思いながらも、繰り返される「自己完結的農業への展望」というような表現によってつい揚げ足取りをしてしまいたい衝動にからせる。本書の中でも実は、論者によって「モンスーン型稲作」をより宿命的なものとしてとらえる（その脱却をいうからには宿命的なものではありえないのだが）見解と、より歴史的、現日本的なものとしてとらえる見解のニュアンスの差を感じるが、零細農耕、非自己完結的経営が、歴史的なものなのか構造的なものなのか、さらには地域的なものなのかの分析がやや不鮮明であるように思われる。日本以外の「モンスーン型稲作」の実態、非「モンスーン型稲作」の実態を知らない評者にとっては、この点さらに掘り下げてほしかった所である。この点橋本玲子氏が本書の書評で「本来自己完結性をもち、それだけに安定・停滞的であった『モンスーン型』稲作の資本主義経済へのさらなる包摂が、その自己完結性を奪った²⁾」という指摘の方が説得力があるように思われる。もっとも本書の中でもこのような指摘もあるのだが（例えば第四章第一、二節）、全体を通して整合的に展開してほしかった点である。

さらに本書全体では、日本農業・稲作の跛行性、奇形性が強調されるが、日本の特性のみが強調され、資本主義あるいは独占資本主義下の農業問題という一般性の側面の把え方は非常に稀薄であるように思われる。それは例えば「二重構造」を日本独特のものと把える見方や、他の資本主義国農業にあるべき農業の姿をみるというような把え方にそれは見い出される。本書では、即時的な意味でないにしろ、ヨーロッパ、アメリカ農業が「あるべき姿」として多かれ少なかれ意識されているように思われる（積極的な意味であるか、日本ほどひどくないという消極的な意味であるのかはともかく）。だが、ヨーロッパ諸国、アメリカでも、兼業問題、機械の過剰投資、農産物輸入と過剰問題を多かれ少なかれ抱えており、資本主義の農業問題がどのような意味において特殊日本的姿をとるのかを、資本主義の構造や国際的関連において把えなければならない。この点で例えば、食糧自給率の低下は憂うべき事態ではあろうが、自給率が高ければ当該資本主義国の農政が堅実で、農民の立場になった農政が行なわれているとは一概に言えまい。食糧自給率には当該資本主義国の蓄積構造や国際関係の総和が反映されており、客観的根拠によっても与えられているのである。

(2) 資本主義と農業・稲作構造との関連について

本書は「稲作⇄農業⇄経済」の関連の分析、その欠陥の克服が課題であり、「モンスーン型稲作の脱却」も三者の関連の打破を集約的に表現するものであった。だが、「稲作⇄農業⇄経済」の関連分析、即ち「日本資本主義と農業問題」の解明において、段階論的発展的な把え方はあまりなく、資本主義の把え方は固定的であり、資本主義分析はいささか通説に寄りかかった分析に終始したように思われる。

日本経済の構造的欠陥を「二重構造」と把えるとして、その「二重構造」が「高度成長」以前と以後にどのように変化=再編され、それと稲作・農業がどのようなかわりをもってきたのであろうか。「現象面の問題として」で

なく「より本質的に現代日本資本主義の構造問題の一環」として解明するという本書の課題からみて、現代日本資本主義の諸特徴が真正面から分析の対象に据って然るべきであったように思う。稲作・農業の跛行性は「高度成長」とのかかわりや「高度成長」要因と密接・不可分であり、個々の論点では部分的にそれが示されたものの、全体としてのダイナミズムが分析されていないのは残念である。

また前述のように、経済の「二重構造」が日本独特の構造的欠陥であるとの表現が随所にみられるが、独占段階における産業間、部門間、企業間のアンバランス、つまり独占資本とアウトサイダーの並存、固定化は程度の差こそあれ、どの資本主義国にも存在し、むしろ独占資本を独占資本たらしめる存立条件であろう。もちろん、日本の「二重構造」=「格差構造」は資本主義国の中でもきわだっており、それこそ「高度成長」の最大の要因の一つであろうが、問題は「農業↔経済」の有機的関連をいかに段階的に分析するかであろう。さらにまた、「高度成長」によって日本農業の困難性、跛行性が激化したことも事実だが、同時に「高度成長」により農業・農民の諸矛盾が吸収され（兼業、「高地価」、補助金そして「高米価」によって）、見せかけの「所得格差」が「是正」され（「貧しさからの解放」、「新しい貧困化」の増大）たのも事実であろうし、それこそ正に「農業の跛行的展開」を物語るものであろうし、そのような把え方こそ、むしろ本書を一貫した論理の展開に導くものであろうと思われる。

なお、「二重構造」の解決方途として「日本経済の二重構造は……今後の本格的な解放経済体制への移行、これに伴うわが国の輸出構造の転換、さらには国際的な資源問題の深刻化に対処しうるような国民経済全般の自己完結性保持への関心の高まり、などを考えるとき、従来の二重構造はむしろ制約条件としてさまざまな摩擦を生むにいたっている。また所得分配の平等比という社会正義の観点からも、この後進的な二重構造の解消が必要になっている」（・・・は評者。453頁）とされるが、「二重構造」が自動的にまたは「社

会正義の観点」から「解消」されるような叙述は本書の論旨から見ても矛盾しており、納得できない。確かに「従来の二重構造」が独占資本にとっても「制約条件」となるほど資本主義の矛盾、「危機」が深まってはいるが、今後は資本主義体制の「危機」の深まり、不均等発展の激化の中で、日本資本主義が生き伸びるためには、「輸出依存型」資本主義として、さらに「自己完結性」をぬぐい捨て、所得分配の不均等をさらに押し進めていくことになる。従って「稲作⇨農業⇨経済」の構造的欠陥は、トータルな社会変革の一環として把えねばならず、その三者の関連と克服のプロセスが問われた所以でもあった。

本書の資本主義論が通説の域を脱していないと指摘をしたが、それは例えば本書全体が低米価＝低賃金論という従来からの理論に依拠している点にみられる。戦後日本資本主義の特徴、その強蓄積の要因を全体として低米価＝低賃金として把えることに異論があるわけではない。問題はどのような意味内容においてそうであるかを具体的に分析する必要があるわけであり、1950年代、60年代、70年代を一貫して同じ論理で解こうとすればそれは史実に即さないだけでなく、資本主義の複雑な構造と階級矛盾の展開を把えられなくさせる。例えば「高度成長」時には、実質賃金は多かれ少なかれ上昇し（たとえそれがあまりにも低い水準からの上昇であり、労働強化や新しい貧困化を伴おうと）、消費水準は拡大し、それがまた「高度成長」を支え、国内市場を拡大した側面を見逃すわけにはいかないし、戦後の食生活を根本的に変えた要因の一つでもあろう。また、1964-65年の米増産奨励策、相対的高米価の指摘はあるが、基本法農政を「農業保護的色彩を払拭」（43頁）するものと把え、「農業と非農業との所得格差の解消も一時期格差の縮小をみただけで、ほとんど進まないばかりかむしろ拡大する状況となった」（43頁）とするのは事実認識としても一面的であろう。農工間の「比較生産性」の格差はそうであるとしても、「所得格差」は「是正」されたのである（前述）。また、生産

者米価は1960年代は急激に上昇し（評者は他の論文³⁾で「高米価」政策として把えた）その意味では「保護」されたのであり、それが今日の跛行的農業構造を形成せしめたとする方が、本書の矛盾の論理が一貫するのではないだろうか。

(3)現状分析から展望へ

この点は本書の問題点というより、今後の農業経済学研究、日本資本主義研究の最大の課題の一つであろう。先にも述べたように、本書の現状分析(第二篇)では、農民や農協、農政の二面的矛盾的性格を明らかにした。日本の農業・農民が、資本主義によって変様をうけ奇形化させられたが、同時に「今や行政的な『飴と鞭』のシステムの枠組みの中に、個々の農家も、地区集落も、ひいては市町村をはじめとする地方自治体そのものも、全般的に組み込まれ」(353頁)ている構造をも明らかにした。また本書の「展望」では、全体性、総合性において日本農業・稲作の基本的欠陥にメスが入れられ、今後の日本農業・稲作のゆくえを明らかにした。だが、現実の矛盾と「あるべき理念」との間にはまだまだギャップがあるように思ったのは評者の勉強不足のせいであろうか。日本経済、日本農業への「抜本的な改編のスケジュールを段階的に設定すること」(498頁)を体制や制度、組織、主体形成との関連で、現状の特に否定面の克服をも視野に入れ、さらに具体的に展開してほしかったように思う。農民間の合意、国民的合意と一口に言うけれども、今日の階級支配政策(矛盾の内攻化政策)の中で農民間、階級間の利害、得失は入り乱れており、食糧、土地問題をめぐっても今日ほど階級、階層間の利害の錯綜した時代はないわけであり、その克服の方向には様々な困難な課題が立ちはだかっているわけである。

農業・農民の積極性を評価し引き出すことはもちろん必要だが、同時に農民主体の跛行性、空洞化された農協、経営の克服には比類なき困難な課題があり、「行政的な『飴と鞭』に……組み込まれている」構造の打破のためには

何が提起されねばならないのだろうか。例えば兼業農民とはいっても本書で示されたように多様であり、多くは多就業、過重労働で不安定な就業・生活を強いられているが、同時により「安定」的な生活、土地の「資産化」により寄生化し、「新保守主義」ともいえる農民層も多く存在し、高地代や農作業労賃のおし下げを主張する農民層が存在することも確かである。否むしろ、不安定な生活、就労の層ほど資本主義の政策(開発政策、補助金政策)に飛びつく傾向にあるとあってよい。また農地の所有と利用の一体化、統一化といわれるが、その場合どのような形にせよ農地賃貸借関係は生れるが、その場合の地代水準は何を根拠にどのような基準で決めるべきなのだろうか。さらにあるべき集团的土地利用、生産組織化という場合に、労賃と地代の矛盾、異なる経営の所得配分はいかなる形で行うのだろうか、等のことは是非ともさらに詳しく展開してほしかったところである。

前述の農業変革と農民主体の形成とのかかわりについては、本書の第五章第四節が理論的な整理を行っている。要約でも述べたようにこの論文は、労働の社会化論、窮乏化論より解いている。労働の社会化論という方法でこの問題を解くことに疑問なしとしないが⁴⁾、ともあれ、農民の多面的発展の可能性と歪曲された主体を、その物的、イデオロギー的基盤にまで遡って、どう統一し、運動として展開するか、を具体的に示してほしかったように思う。

本書全体では「農政の体系化」については「残された課題」として留保し、前面に押し出し分析することはしていない。とはいえ、終章第五節では「あるべき農政」を展望し、個々の論点でも農政批判の箇所は多い。だが、農政が「本来」のことをやってはいないという立論からの批判、「モノ中心主義」であるとの批判は、運動論とのかかわりではそれなりに理解できるが、農政は生産政策と同時に生産政策を通じて労働力政策、階級支配政策を行なおうとするものである。特に近年になると「モノ」を通じた「人間」の支配(農民支配)により本質的な点があると考えられ、むしろ農政のこのような本質

を暴露し、農業変革、主体形成、農政批判を結びつけた形での展望をさし示す必要があったのではないだろうか。

(4)北海道農業と日本農業

府県農業（研究）の批判者としての北海道農業（研究）という視角は、それなりに功を奏していると前述したが、さらに批判者としての位置づけを鮮明に出してほしかったように思われる。橋本氏はこの点でも「本書は『北海道の農業を直接の研究対象としてきた』人びとの手になるものである……が、予想外に北海道稲作なり北海道農業の位置づけにふれられることが少なかったように思う」⁵⁾と述べておられるが同感である。その意味では、北海道農業・稲作についての独立の篇なり章なりがあった方がよかったのではないだろうか。

また逆に本書の中では、北海道農業の特殊性を日本農業に一般化する傾向も感じられ、気になる点でもあった。例えば、兼業進化の構造、労働市場展開の画期は日本全体を語る場合はもっと別の（早い）画期となろうし、生産組織の性格についても上層の労働力不足の指摘があるが、それは今日ではかなり北海道的傾向（複合経営の特殊な経営を除けば）であるようにも思う。また、小農民（専業農家）への期待や、農地の所有と利用の矛盾の解決の展望は、一般論としては理解できるものの、府県では農民層の存在基盤や農地所有の位置づけが異なっており、若干の違和感をもたれる方もおろう。

その他、本書自体が「残された課題」として留保した「消費構造」は、日本の米のもつ特性、日本の国際環境、「高度成長」による食生活の変化、価値体系の根本的变化を把握する上で「日本稲作の基本問題」の分析には不可欠であろうし、「農政の体系化」も資本主義の農業支配と農民の側の論理の結節点の把握として必要であったろう。また永田氏⁶⁾も指摘しておられるように、展望する土地利用が田畑転換にあるとすれば土地改良についての分析、展望、

土地改良政策の総括は是非とも必要であったろう。今後に期待したい。

以上、評者の感想を述べながらいくつかの問題点を指摘した。農業経営論や農法論について特に不勉強な評者のコメントの中には、おそらく本書の真意とかみ合わない部分もあり、的はずれな、外在的な批判点もあろうかと思う。それは評者の不勉強の故と御寛容願いたい。ともあれ本書は「日本稲作の基本問題」を体系的、総合的に分析し、とくに「展望」を前面におし出したユニークな労作であることは間違いない。

註

- 1) 矢崎俊治氏も本書の書評でその意義を「これまで農業経済研究者の間で争点とされていた今後の担い手把握をめぐって、『農業解体論』や『小企業農論』に共通している零細農耕制の把握にたいして一定の批判的視角を提示したこと」をあげている。矢崎俊治「書評」『北海道農業』北海道農業研究会 Vol 1, No 1, 1981年 41頁。
- 2) 橋本玲子「書評 水稲単作経営のあり方を問い、農法変革の道をさぐる集団労作」『経済』新日本出版社, 1981年4月号, 187頁。
- 3) 拙稿「戦後農政史研究の基礎視角について」『私学研修』第88号, 1981年参照。
- 4) 労働の社会化論, 窮乏化論から主体形成を導く方法は近年盛んであるが, これらの理論は資本主義の歴史的地位, 労働者階級の運命にかかわる史的唯物論のスケールで解かねばならず, 個々の産業部門, 個々の生産力の側面から即主体形成を解くには, いくつかの理論的媒介環が必要であろう。特に独占段階では「寄生性の理論」, 独占段階の諸階級編成を抜きにしては解くことはできないと思われる。また独占資本の生産力形成をどう評価するか(歴史的に進歩的なものであるかどうか)を抜きに, 単純に生産力発展→生産・労働の社会化(→窮乏化)→主体形成というシェーマを描くのは危険であろう。
- 5) 橋本玲子「前掲書評」187頁。
- 6) 永田恵十郎「書評」『農林統計調査』第31巻8月号, 1981年, 41~42頁。